

# 10年の定点観測によって見えてきたPBLの本質

上 杉 賢 士 \*

## 1. カフェ・ミーティングから始まった

今から20年ほど前、ミネソタ州の教師たちはカフェに集まって議論を重ねた。彼らの関心は、思春期の若者たちが学校から離れていくことをどうくい止めるかにあった。

若者の学びの場としての学校が不必要なものを身にまとい、結果としてそれが学校不適応を生じさせているのではないか。そのように考えた彼らは、まず学校から不必要なものを取り除くことを試みた。授業の区切りを伝えるチャイムはいらない。殿堂のように立派できらびやかな校舎もいらない。教室であたかも専制君主のように振る舞う教師もいらない。こうして思考を進めた結果、教科ごとに区切られるカリキュラムも、若者の学びを拘束し阻害する要因以外の何者でもないという結論に至った。

この動きは、1991年に全米に先駆けてミネソタ州で成立したチャーター法の追い風を受けた。チャーター法とは、契約条件（「チャーター」の本義）を満たすことと引き替えに自由な教育ができる制度のことで、現在では全米40州で成立し、それを支えにしたチャータースクールは4000校に及ぶという。ちなみに、この数字でアメリカの総人口を割れば4万人に1校となるから、この数的規模を実感できる。

ミネソタ州の教師たちは、1994年に設立したミネソタ・ニューカントリースクール（以下、MNCSとする）で実験的な教育を開始した。MNCSは、設立当時はルセールという町にあったが、現在はヘンダーソンというミネアポリスから1時間ほど車で走った人口1200人の小さな町にある。ニューカントリースクールとは、「田舎の新しい学校」というほどの意味をもつ。現在では約150名の5年生から12年生まで（わが国の学齢でいえば小学校5年生から高校3年生に相当する）の若者が学んでいる。この150名という数字は、親和的なラーニングコミュニティを構成するために、彼らが経験則をもとに定めた学校規模の上限である。

彼らが注目したのは、プロジェクト・ベース学習である。プロジェクト・ベース学習といえば、キルパトリックが開発したプロジェクト・メソッドを連想するが、それに彼らの関心と時代的な要請を加えて独自の方法を開発した。現在では、支援組織であるエドビジョンの名称をつけて、「エドビジョン型プロジェクト・ベース学習」と呼ばれる。本稿では、この「エドビジョン型プロジェクト・ベース学習」のことを「PBL」と略称する。

---

\* 千葉大学大学院教育学研究科教授

私は、この MNCS を 2001 年に初めて訪問した。大学教員になった翌年のことであったが、気がつけばそれから 9 年にわたって毎年 1 回、MNCS を訪問している。このツアーには「PBL の進化のプロセスを目撃する定点観測」と名付けた。そして、MNCS で開発された PBL を導入している全 60 校のうちすでに 15 校を訪問し、この定点観測に参加したツアーメンバーは延べ 150 名を超える。また、この間に MNCS のディー・トーマス校長を含むエドビジョンメンバーを 4 回にわたって日本に招聘した。こうした交流を通して見えてきた PBL の本質を、以下に紹介したいと思う。

## 2. 学力保証の機能

初めて MNCS を訪問したときの印象は、今でも鮮明に残っている。大学教員になる以前から学校を訪問する機会は多かったので、教育の良し悪しを判断する直感にはいささか自信があった。その上でなお、この空間に漂うただならぬ空気に圧倒された。

校舎は広いワンフロアで構成され、教師が前に立って講義するという見慣れた教室のような空間はどこにもない。中・高校生年代の

若者たちが、それぞれにデスクやパソコンを備えた自分のスペースで黙々と自分の課題に向かい合っている。午後になるとグループプロジェクトに取り組むことになっている。我々のインタビューには、どの生徒も待ちかねたように実に能弁に自分のプロジェクトのことを語ってくれた。当時のメモには「穏やかな熱気」と記してあるが、彼らの真剣な表情に圧倒されたのである。

最初の訪問で明らかになったことは、MNCS では入学と同時に二つの評価規準が生徒に渡されることである。一つは州の履修規準 (Profiles of Learning) と呼ばれるもので、わが国でいう学習指導要領に相当し、州が定める高校卒業要件としての履修規準を示す。もう一つは、学校が独自に設定した「自律学習者に必要な評価規準」である。

これらが入学と同時に提示されることによって、生徒にとっては学ぶ目標が明確になる。「穏やかな熱気」と表現したのは、生徒が学ぶことをだれに言われたのでもない自分の問題としてとらえていたことによる。そして、自らをアドバイザーと呼ぶ教師もまた、生徒がそれらの規準に到達できるように献身的な支援をする。この措置は、学習者と指導者の間に「共に目標への到達を目指す」という親和的な関係の構築を可能にする。

もう一つ重要なことは、この措置が「逆算プランニング (planning backward)」による



ものであったという点である。ロン・ニューエル (2003) は、その手順について「まず、身につけてほしい資質が何であるかを考え、そこから資質を伸ばしていくのに必要な概念や理解しなければならないことを考え、その後、必要なプロセスや技能を考え、それらを支える知識や情報を考えていきます」と説明している。これは、小学校段階から順に積み上げていって到達点の高さに期待する、わが国に伝統的な発想としての「積み上げ方式 (もしくは順接プランニング)」とは対極にある。学校不適應の症状が頻発するようになったわが国の中・高校では、すでにその「積み上げ方式」が破綻しかけている。

この時の訪米は、私にとっては第2期にあたる。第1期は、まだ小学校の学級担任をしていたころの1979年からの3年間だった。当時、アメリカでは児童中心主義に基づくオープン・エデュケーション運動が華やかに展開されていた。しかし、「このオープン・エデュケーションは、華々しく始まりそして並はずれた短命に終わった」(ダイアン・ラヴィツチ、2008)。私は図らずも、3年の間隔で2回訪れたアメリカで、オープン・エデュケーションの終焉を見届けることになった。その後のアメリカでは、「基礎に帰れ (back to basic)」のかけ声とともに学力向上が国家的なミッションになって現在に至っている。

こうした経過の中で開発されたPBLにはその点が織り込み済みであり、生涯を通じて生きるための学力保証は学校における重要なミッションの一つとしてとらえられている。それが、逆算プランニングによって産み出された評価システムに集約されている。

### 3. PBLを支える理論的基盤

ロン・ニューエル (2003) によると、PBLの開発者たちは、ジョン・デューイ (John Dewey) の経験主義に学び、構成主義 (Constructivism) を基盤にした。また、ハワード・ガードナー (Howard Gardner) の「多重知能理論」やトニー・ワグナー (Tony Wagner) の認知理論など多くの教育理論を参考にした。これらの理論の共通点は、学びを単なる習得のプロセスではなく、課題を設定し、分析し、判断し、総合化するといったパフォーマンスの全体を通して学びが成り立つとしている点である。

しかし、最も重要な点は、これらの理論が、すべて目の前で学びや学校から距離を置こうとする若者たちの現状を改革したいという願いから援用されたという事実である。

多くの教育理論は、しばしばその正当性や妥当性を検証するために、学校や子どもという実践のフィールドを求める。そして、そうした限定で得られたデータを他の対象にも適用するという一般化の方向をたどる。アメリカでオープン・エデュケーションが短命に終わった理由の一つは、イギリスにおいて5歳から7歳の子どもを対象にして得られた成功例を、無定見に他の年代にも適用してしまった点にあると言われている。

その点で、主として中学校や高校の現場で子どもたちの教育に直接的にかかわってきたPBLの開発者たちのスタンスは明らかに違った。彼らにとって最大の関心事は、特定の教育理論の正当性を主張することではなく、目の前の子どもたちに最適な学習環境としての学校を創ることにあった。そのために、裏付けとなる理論を慎重に探したのである。

10年に及ぶ定点観測を経て、現在では最深層にある理論的枠組みを発見した。それは、Eccles (1989)らが唱える「発達と環境の適合理論」(Stage-Environment Fit Theory)を基盤にしていたことである。ここでいう「発達」とは、思春期に固有なニーズのことを指し、「環境」とは、その学びを支える教育や学校のことを指す。それらがうまく「適合」した場合に教育効果が上がることを唱える理論のことである。

一般に、上の学年に行くほど学習の内容は複雑になり難しくなる。そして、その困難に打ち克って進んでいくことが成長には欠かせない要件だと見なされる。そこでは、「適合する」ための努力はもっぱら学習者の責任に帰される。だから、わが国の若者たちは、仲間としてのぎを削り、みんなが取り組む部活に精を出し、高校や大学の受験というハードルにも個人と家族の責任において取り組まなければならない。そこから脱落したら「自己責任」というあまりに冷たい環境の中で、ひたすら努力を重ね続けなければならない。その一方で、若者に従順な努力を求める学校は、いささかも揺らぐことはない。

それでは、いかにもアンフェアと言わざるをえない。そうではなくて、「学習環境」のほうから「発達のニーズ」に寄り添うようにアレンジして適合するという可能性を追求すべきである。つまり、「発達と環境の適合理論」は、両者の歩み寄りの必要性を説いているのであり、環境としての学校もまた学習者に適合できるような改革が必要である。MNCSで開発されたPBLは、その点に注目して開発された学びのモデルだったのである。

PBLの開発者たちの目下の研究的関心は、Hope Studyという尺度を用いてPBLの有効性を検証することにある。このHope Studyは、「自律」「帰属意識」「目標指向性」「関与」「ホープ」の要素で構成される。学校在学中に、自分の意思が尊重され、周囲との良好な関係を築き、学びに自分の問題として深く関与できるようになることなどによって、大学へ進学したり社会人になったりした時に成功する確率が高いという。その意味において、PBLの開発者たちは、将来予測性という重要な課題と向かい合っている。

私もまた、このHope Studyの日本版の開発を目下のところの研究課題にしている。そして、研究的関心とPBLの現場を目撃したいという気持ちの両方に後押しされて、これからも定点観測を続けるのだらうと思っている。

紙幅の都合で、PBLの具体的な方法についての紹介は割愛せざるを得なかった。今春に『PBLで次世代は育つ』(明治図書)を刊行するので、そちらをご覧いただきたい。

## 【参考文献】

- ロン・ニューエル (上杉賢士・市川洋子監訳) 2003 学びの情熱を呼び覚ますプロジェクト・ベース学習 学事出版 p.42
- ダイアン・ラヴィッチ (末藤美津子・宮本健市郎・佐藤隆之) 2008 学校改革抗争の100年 20世紀アメリカ教育史 東信堂 p.429
- J.Eccles・C.Midgley (1989) Stage-Environment Fit : Developmentally Appropriate Classrooms for Young Adolescents ; Research on Motivation. Vol.3 . p.139-186